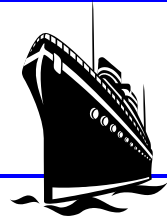


## MSI Marine News

トピックス



●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(https://www.ms-ins.com/marine\_navi/)

## 中国の環境規制動向と輸出入取引における日本企業への影響

急速な経済発展を遂げてきた中国は、大気汚染や水質汚染などの環境問題に直面し、環境関連の規制強化を進めています。環境関連の規制強化により、対応が不十分な企業が制裁金の課徴や操業停止命令を受けるケースが相次ぎ、生産停止や出荷の遅れなど、現地の日系企業だけではなく中国製品を輸入する本邦企業にも影響を及ぼしています。

本稿では、中国の環境規制強化の動向と輸出入取引における日本企業への影響についてご紹介します。

## 1. 中国における環境規制の強化

2008年に発生した世界的な金融危機に対応するため、中国政府は4兆人民元(約66兆円)の資金を市場に投入し、内陸部のインフラ投資や国有企業の大規模設備投資などにより経済の活性化を図りました。このような経済政策を断続的に実施することで、経済発展を遂げてきましたが、一方で過剰設備や環境汚染といった問題を招く結果になったともいわれています。

微小粒子状物質「PM2.5」による大気汚染が深刻化したことなどから、2015年に中国政府は環境規制の基本法である「環境保護法」を25年ぶりに改正しました。法令に違反した企業に対して厳しく取り締まる方針を鮮明に打ち出し、環境関連の法改正や税金の導入等、規制を強化しています。

## 【環境関連の法令強化の流れ】

年	法制度の動き	内容
2015年	改正環境保護法施行	環境規制の基本法。罰則強化や行政責任を明確化
2016年	改正大気汚染防止改善法施行	地方政府に大気環境計画策定を義務付け。違反企業への制裁金の引き上げ
2017年	土壌汚染防止改善法の改正草案	国や地方政府に対して有害物質のリストや重点管理業界・企業を指定するよう求める
2018年	改正水質汚染防止改善法施行	違反企業への罰則強化など
	環境保護税の導入	汚染物質の排出量に応じ、企業などに課税

出典：日本経済新聞

また、法令に違反した企業に対する取り締まりも活発化しており、中国における環境保護の政策や法規範の策定などを所管する中国環境保護部が公表した2017年1月～9月の件数は以下のとおりです。

- ・生産制限・生産停止命令を受けた件数 : 6,420件 (対前年比170%増)
- ・会社の資産等を差し押さえられた件数 : 13,115件 (対前年比156%増)
- ・日割連続罰則を受けた件数 : 822件 (対前年比57%増)
- ・罰金総額 : 96,057.6万円 (日本円で約160億円)

出典：日本総合研究所

## 2. 日系企業・商流への影響

中国における環境規制は、省エネや環境配慮型製品など環境対策が進んでいるといわれている日本の企業でさえ、急速な環境規制の強化に対応しきれず、制裁金の課徴や操業停止を命じられた日系企業もあります。また、環境対策に新たな費用を支出するなどの対応を迫られています。

中国から原材料や製品等を輸入している本邦企業にとって、現地工場の排水・排ガス抑制、供給過剰対策を受けた工場の稼働抑制や法令違反による操業停止は出荷の遅れや停止を招き、自社の

経済活動に直接影響を及ぼします。また、中国と直接取引がない企業にとっても環境対策の素材や製品が品薄感から高騰するなど、業績に影響を与えているケースもあります。

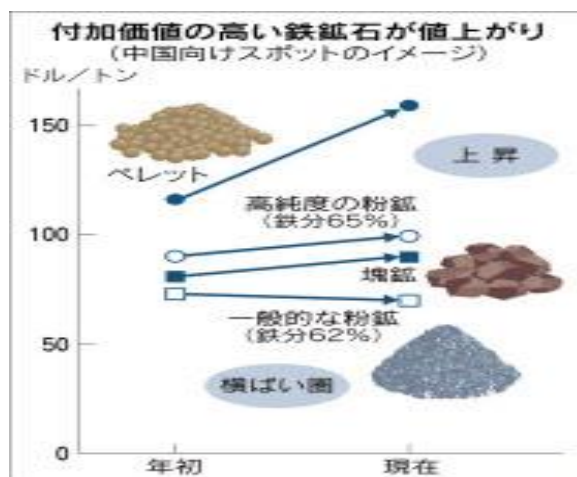
### (1) 輸入企業が影響を受けるケース

#### ①中国から原材料・製品等を輸入している企業

- ・取引先や自社の工場が行政指導により減産や操業停止などに至った場合、操業停止期間における代替品の手当てや、新たな排気処理設備の設置（自社工場の場合）などの追加コストが発生します。
- ・工場の稼働抑制や操業停止命令だけでなく、工場の移転を命じられるケースがあります。
- ・売買契約上、納期遅延や出荷できなくなった場合に取引先に請求できる違約金が、「不可抗力」や「予見できない客観的な事由」などを理由に免責となるケースがあります。

#### ②環境関連素材、高付加価値品を輸入している企業

- ・中国では、2017年に違法鋼材の「地条鋼」を禁止し、環境対策を施した正規の電炉生産が増えた結果、需要が急増した「黒鉛電極」や排水・排ガス規制で工場稼働率が7割に抑えられたナイロン原料の「カプロラクタム」などの「汎用素材」が品薄感の高まりから価格が高騰しています（黒鉛電極は2017年比で約3倍に高騰）。
- ・鉄鋼の主原料である鉄鉱石のうち、粉鉱を粒状に加工した「ペレット」や鉄分の割合が高い「高純度の粉鉱」などの「高付加価値品」は、効率よく鋼材を生産できることから、操業規制が求められている鉄鋼メーカーの需要が増大し、価格が急騰しています。



出典：日本経済新聞

### (2) 輸出企業が影響を受けるケース

- ・「PM2.5」の原因となる揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制を行う極細繊維フィルターなどの日本製品への需要が高まり、化学品メーカーは増産を進めています。
- ・また、中国でのプラントの操業停止や減産は競合する本邦企業にとって、輸出を拡大するチャンスであり、環境対応力の高い素材メーカーやセメントなどが商機を拡大しています。

## 3. 最後に

中国においては、環境規制が強化された結果、環境関連技術やノウハウが中国国内で蓄積され、優れた環境性能で製品シェアを伸ばしている企業も多くあります。

日本の企業は、中国における環境規制の強化を世界的な流れと見据えて、環境規制による追加コストの発生やサプライ・チェーンのストップを未然に防ぐ＝“「守り」の対策”と日本の技術力を活かした環境関連ビジネスの拡大＝“「攻め」の対策”を講じていくことが、より一層求められています。

#### <参考文献一覧>

日本貿易振興機構（JETRO）HP

⇒ <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/5d81856217ac4363.html>

日本総合研究所HP ⇒ <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=32590>

日本経済新聞朝刊 2018年2月23日、5月27日、10月20日電子版

以上